

平成22年度やまがた農商工連携ファンド助成金交付決定事業一覧

1 農商工連携事業（助成率：2 / 3、限度額：300万円 / 1事業、事業期間：3年以内）

区分	申請事業者 (連携体代表者)	所在地	連携事業者	事業計画名	事業期間	事業概要
新商品・ 新サービス 開発等支援	小林豆腐店	南陽市	高橋裕昭 (有)創農舎小林農場	特許を活用した豆腐加工品による県産大豆の消費拡大及び地域活性化	1年	平成20年12月に特許取得した冷凍できる豆腐(特許第4235982号)を活用した新しい豆腐加工品の商品開発及び首都圏での販路開拓を目指す。より付加価値の高い商品とするため、厳選した地元産原材料を使用。県産大豆の消費拡大に寄与する。
	(有)しぶや	東根市	山形県漁業協同組合	“やまがた天然地魚漬け” (寒たら、木の芽たらの純米粕漬け)	1年	山形県の庄内浜は、寒たら・木の芽たら・鱒・鯖等全てが天然物の旨い地魚の宝庫です。その天然旬魚を、銘酒処山形県の純米酒を造る蔵の“純米酒粕”に漬込み、県内はもとより県外・海外に、山形県産安全・安心・美味ブランドで販売していきます。山形県産大豆100%の味噌醤油始め安全な素材にこだわり、うまみ調味料等の化学物質は一切使わず製造していきます。
	(有)佐藤錦	東根市	神町りんご研究所	東根産さくらんぼ「佐藤錦」を活用したプレミアムスイーツの開発・販売事業	1年	連携農業者が減農薬栽培した、高品質の東根産さくらんぼ「佐藤錦」を活用し、指定添加物を一切使用せず、タルト、パウンドケーキ、レアチーズケーキ、ゼリー等のプレミアムスイーツを開発・販売する。
	(有)酢屋吉正	川西町	(株)鯉の六十里	鯉の魚醤の開発	1年	近年鮎や鮭などの魚醤が開発され注目されている。本事業でも地域の特産である鯉を利用して鯉の魚醤を開発販売する。鯉の文化は米沢、佐久などの特定地域で発展しているが全国的にはまだ広まっていく可能性は大きい。その食文化を広めることや、本地域に今までにない魚醤の文化を取り入れることで、より一層全国に鯉の食文化をアピールしていく。
	本間水産(株)	鶴岡市	月山高原鈴木農園	山形県の近海で漁獲されるアカエイのヒレから抽出されたコラーゲンと地域内で栽培されている農作物のコラボレート健康飲料の開発	2年	山形県近海(沿岸部)で漁獲されるアカエイから抽出されるコラーゲンを独自技術により精製(脱色、脱臭)を行い、地域内で栽培されている農作物(ブルーベリー)とコラボレートした健康飲料の開発を行う。
	(株)アイ・タックル	天童市	(株)山本組	ご当地産トマトケチャップの製造	1年	栽培場所、栽培者を明確にすることで「食の安全」を訴求し、地産地消に取り組み。耕作放棄地の解消で地元へ貢献しながら、皆さんに「おいしい!」と言っていただけるご当地産トマトケチャップを製造する。
	手打ちそば出羽	酒田市	飯森山生産組合	庄内産そばを活用した新商品の開発	3年	山形県の地域資源である「そば」と「米」を使って、今まで誰も造ったことのない『そばどぶろく』の研究開発に取り組む。商品を全国に向けて発信し、そば及び庄内米の普及に努め、地域活性化並びに農業の発展の一助となりたい。3年以内に商品化し全国販売を目指す。
	新庄酒販協同組合	新庄市	泉田里芋生産組合	里芋焼酎の開発と販路開拓	1年	江戸時代から栽培されている地場伝統野菜の「泉田里芋」の、今まで食用として市販されていなかった親芋を原料に使ったプライベート焼酎を開発し、地域振興と農商工の連携による地域の活性化及び「泉田里芋」の有効活用を図る。
海外展開等 支援	(株)鬼嶋庄一郎商店	山形市	(有)本沢農産	「やまがた米」海外市場開拓輸出事業	3年	「山形県産米」の輸出を促進するため、輸出に積極的に取り組む農業法人との連携により、各国毎の輸出規制や取引方法などの課題を解決しながら「山形県産米」輸出のビジネスモデルを確立する。
	(有)グローバルアイ	鶴岡市	井上農場 アルケッチャーノ	海外一流レストランへのつや姫(山形食材等)輸出プロジェクト	2年	山形県産「つや姫」をブランド米として世界の一流レストラン向け食材に輸出販路を開拓し販路拡大と差別化を図る。加えて山形の水及び加工食材を連携させ山形食材の需要を掘り起こす。

2 農商工連携支援事業（助成率：10 / 10、限度額：200万円、事業期間：1年以内）

申請事業者	所在地	事業期間	事業概要
(株)マーケティング・トレジャー	河北町	1年	首都圏メディア・百貨店等のバイヤーの方々を数多く招くために山形が誇る芋煮会というイベントをリンクし、求評会を開催する。連携体が開発した新商品、県内農産物を試食、認知、評価してもらうことを目的とする。
高畠町商会	高畠町	1年	高畠町には自社ブランドで製造販売する食品加工業者が多く、これらの業者は地元農産物生産者と連携して、消費者ニーズに応える新商品開発を行い、高畠ブランドに取り組んでいる。これらの連携グループが開発する新商品開発への支援と市場調査のために見本市への出展を支援する。